



統計から社会の実情を読み取る

第129回 「皆婚慣習」が消えていく兆候

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか:統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Online にて連載を執筆中。



独身で生涯を終える男性が将来は3割に

「おひとりさまの老後設計」というような表現で生涯独身者としての生き方に関心が集まるようになってきている。そうした中、2020年の国勢調査の確定値が発表され、生涯未婚率、すなわち一生独身でいる人の割合をあらわす統計数字が男性で4分の1を超えたことが話題となった。

ここで生涯未婚率は50歳時の未婚率(実際は45～49歳の未婚率と50～54歳の未婚率の平均から算出される)のことを言い、その後に結婚する人は少ないことから、「生涯未婚率」と称されている。死んだとき未婚だった人を集計した結果ではない点に注意しよう。

図1に1920年から2020年までの過去の5年毎の国勢調査の実績推移と2040年までの将来推計結果をあらわした。

男性については、戦前から1980年までは3%未満の低い水準で推移していたが、バブル時代にさしかかる1985年に3.9%と3%を超えてからは、急テンポで上昇傾向をたどり、2020年には25.7%と4分の1を超えている。

政府の社会保障・人口問題研究所による将来推計(2015年国勢調査データに基づく推計)では2040年にはさらに29.5%とほぼ3割の水準に達すると予測されている。

女性の場合は男性の6割程度とあまり高くないレベルである点、1970年には男性より早く3%を超えていたこともあった点などが異なっているが、上昇傾向については、ほぼ男性と同様の動きとなっている。2020年の生涯未婚率は16.4%と男性より10%ポイントほど低く、2040年の予測でも18.7%と2割は超えないものとされている。

男性の3割、女性の2割が今後、一生独身で過ごすということになると、これまでの日本社会で当然とされてきたいわゆる「皆婚慣習」が崩れていくと予測されているといってもよい。

なお、ここでは示していないが、20代後半や30代前半の未婚率は、一時期、急速な上昇を続けていたのであるが、最近は横ばい傾向に転じ、あまり話題にもならなくなっている。いわゆる晩婚化の影響が行きつくところまで行ってしまったためといえよう。これと対照的に生涯未婚率は依

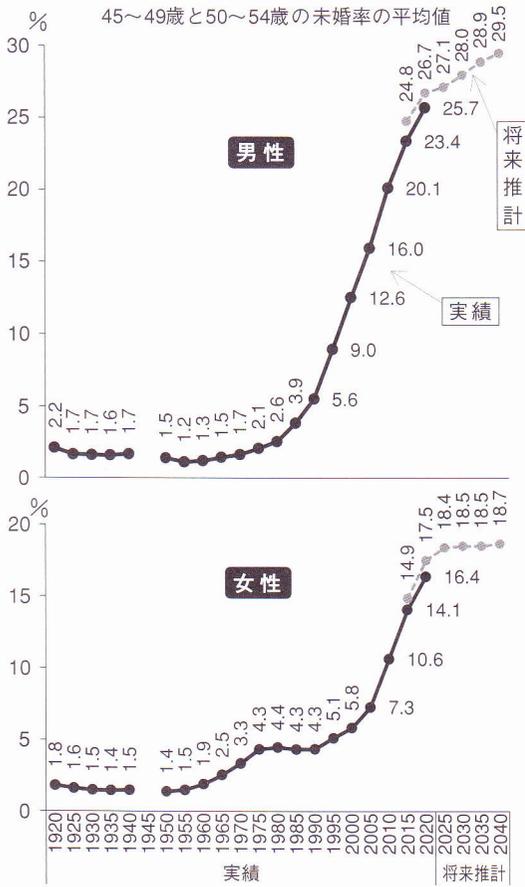


図1 生涯未婚率の推移と将来推計

注) 配偶関係未詳を除く人口に占める未婚者の構成比。
資料) 総務省統計局「国勢調査」(実績)、社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2018年推計)」

然として上昇を続けており、結婚しない男女が一定割合以上は生まれる新しい時代が到来しつつあるといってもよいだろう。

さらに、参考までに、生涯未婚率にならって「生涯離別率」と仮に名づけた50歳時の離別率を図2に示した。こちらは、離婚したが再婚しなかった(できなかった)人の割合を示している。離婚は男女同数の離別者を生むのに生涯離別率は女性の方がかなり高くなっており、再婚は男性の方が多いことを示している。50歳の独身者は、男性の場合、未婚による場合が8割以上だが、女性の場合は離別のケースが4割近くを占めているのである。

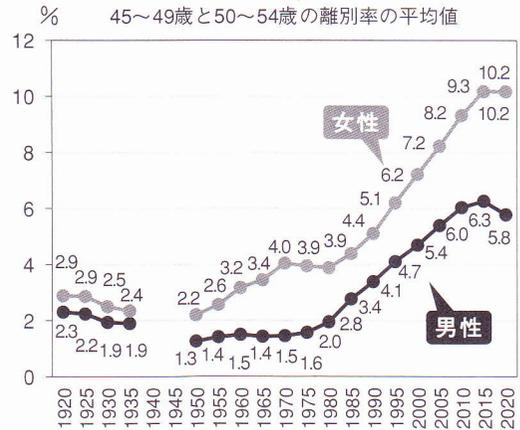


図2 生涯離別率の推移

注) 配偶関係未詳を除く総数に占める離別者の構成比。
資料) 総務省統計局「国勢調査」

生涯離別率の上昇は、過去の離婚増、あるいは再婚減によってもたらされており、そうした意味から「皆婚習慣」の衰退を別の面から示す指標となっているといえよう。生涯離別率も生涯未婚率と同様に戦後を通じ傾向的な上昇を続けたが、2020年には横ばいないし低下に転じている。2020年の新しい動きは近年の離婚率(人口千対)の低下を反映しており、離婚するぐらいなら最初から結婚しないという人が増えてきたためと考えられる。

生涯未婚率上昇への影響が大きい結婚観の変化

生涯未婚率の上昇は、結婚に至らない男女の増加を意味しているが、「結婚しない」という側面と「結婚できない」という側面の両面がある。マスコミや有識者は、貧困問題や就職困難の問題とからめ「結婚できない」という側面を強調しがちである。また、地方で適齢期の女性が少なくなっている状況を原因とする説も見受けられる。

こうした経済問題や男女数ギャップも、当然、未婚率の上昇に影響を与えていると考えられる

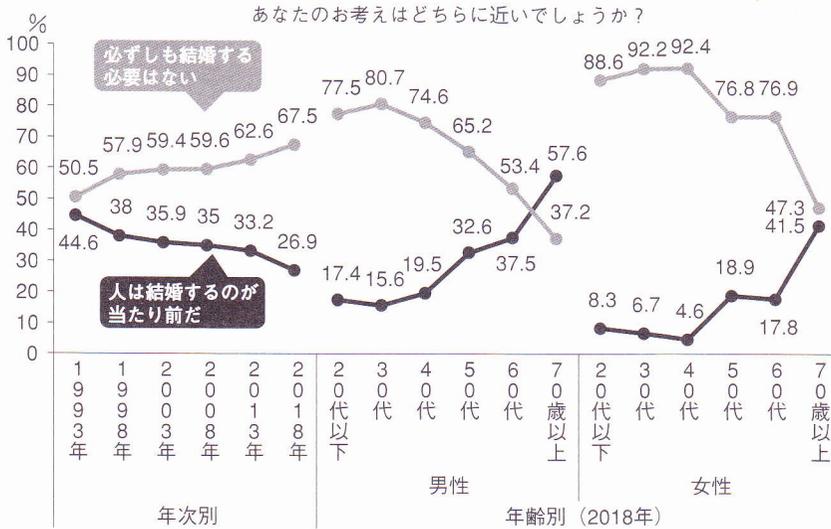


図3 意識の上でも結婚が当たり前でなくなった

注) どちらともいえない・わからない・無回答があるので合計は必ずしも100となっていない。
資料) NHK放送文化研究所「現代日本人の意識構造」

が、それ以上に大きいのは日本人の結婚観の変化、すなわち必ずしも結婚しなくてもよいのではないかという意識が広まってきている点である。

未婚率上昇の要因として基本となる日本人の意識変化については、案外、触れられることが少ないので、次に、この点を示すデータをやや詳しく紹介しよう。

まず、日本人の意識の変化を長期的に追っているNHKの意識調査の結果を見てみよう(図3)。

設問は「人は結婚するのが当たり前だ」という意見と「必ずしも結婚する必要はない」という意見のどちらに近いですか、というものである。前者は、1993年から2018年にかけて、44.6%から26.9%へと低下し、後者は、50.5%から67.5%へと上昇し、前者の割合の2.5倍といまや多数派になっていることが明らかである。

最新2018年の男女・年齢別の結果を見ると、若い世代の8~9割は「必ずしも結婚する必要はない」という意見であり、特に女性でその割合が高い。

旧世代の人間には信じられないことであるが、日本人の意識として、結婚は必ずしも当然のことではなくなったのである。

次に、これが日本だけの現象なのかを確認しよう。

内閣府では「少子化社会に関する国際意識調査」を5年おきに実施しており、少子化の要因として配偶関係の意識について各国の20代から40代までの男女に訊いている。

この調査では、結婚はするべき、結婚した方がよい、結婚はしなくとも同棲や恋人は必要、といった選択肢と並んで「結婚・同棲・恋人はいずれも、必ずしも必要ではない」という選択肢のある質問を設けている(図4)。

この選択肢を選んだ割合を最新の2020年結果で各国比較すると日本は、39.0%と比較対象のスウェーデン、フランス、ドイツより高くなっている。

また、日本の結果について、2005年からの時系列的变化をみると、この設問への回答率は、2015年から2020年にかけて21.8%から39.0%へと急増している。上のNHK調査の最新時点であ

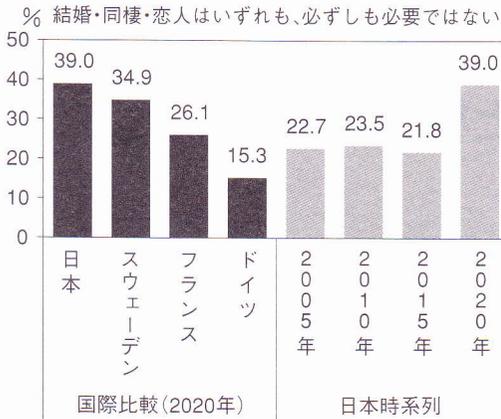


図4 独身志向がやけに目立つようになった日本人

注) 各国20～49歳男女を対象にした1000サンプル程度の意識調査結果。調査時期は2020年10月～21年1月。
資料) 内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」

る2018年以降、さらに、日本人の独身志向は高まったと見ざるを得ない。

新型コロナの影響で一時的に回復した結婚・同棲志向

内閣府の最新時点の調査は2020年の年末から次年にまたがって行われたので、こうした独身志向の高まりがコロナの影響ではなかろうかという疑いが生じる。

実は内閣府の2020年調査では、新型コロナの影響で「結婚・同棲したい気持ち」は強まったか弱まったかを訊いている。これ自体、興味深い設問であるし、この疑いの答えともなるので、その結果を見てみよう(図5)。

実は、新型コロナの影響で各国では「結婚・同棲したい気持ち」が強まった人の割合が弱まった人の割合を大きく凌駕しており、日本もまた例外ではなく、強まった人が10.2%と弱まった人の5.1%の2倍に達していたのである。コロナの影響で外出が控えられ、自宅ですぐず時間が増えた影響や

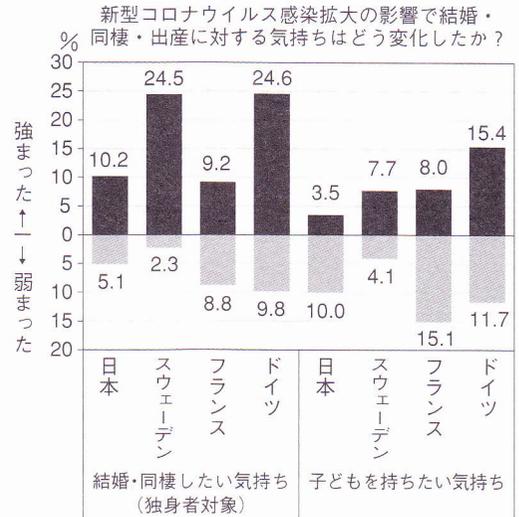


図5 コロナで強まった結婚・同棲志向

注) 各国20～49歳男女を対象にした1000サンプル程度の意識調査結果。調査時期は2020年10月～21年1月。
資料) 内閣府「令和2年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」

新型コロナに感染したときの不安で、独身者は「つれあい」を求める気持ちが強まったようである。

すなわち、新型コロナで独身志向はむしろ弱まったとってよい。この点は、「子どもを持ちたい気持ち」の方は、出産や子育ての困難がコロナ禍で拡大した影響であろうが、むしろ、弱まった人の方が多かったのと対照的である。

だとすると、上で見た日本で「結婚・同棲・恋人はいずれも、必ずしも必要ではない」への回答が2020年に高まったのは、コロナ禍の影響だからでなく、コロナ禍の影響にもかかわらず、独身志向が基本的に高まったからだと見なさざるを得ないのである。

まことに、どうしてしまったのだらうと思うような、驚くべき日本人の独身志向の高まりである。

結婚する資金がないとか、期待所得に男女ギャップがあるとか、地域によって男女数に均衡がとれていないといった現象的な要因を圧倒するような未婚へ向かう意識変化が生じていることが確認されるのである。